

幸田町の財政

平成 28 年 10 月

総 務 部 財 政 課

も く じ

	ページ
1 平成 27 年度一般会計決算概要 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 13	13
5 地方債現在高の推移 14	14
6 財政指標等の推移 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 実質公債費比率等	15
7 その他参考 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成 26 年度決算) (2) 主な財政用語の説明	16

平成27年度一般会計決算概要

1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、14,374,106千円となり、対前年度 638,806千円(4.7%)の増となった。
- (2) 歳出総額は、13,362,237千円となり、対前年度 450,004千円(3.5%)の増となった。

2. 個別的事項(主な内容)について

【歳入】

- (1) 町税は、全体で7,749,276千円となり、対前年度1,550,605千円(▲16.7%)の減となった。
これは、給与所得者の納税義務者数の増加や1人当たりの給与所得の増加により、個人町民税が2,469,965千円となり、68,029千円(2.8%)の増収となったことや、法人町民税については自動車関連企業の特別な要因により納付額が激減したこと、法人税割額の一部国税化により税率が12.3%から9.7%へと引き下げられたことにより、507,660千円となり、1,540,932千円(▲75.2%)の減となったことなどによるものである。
- (2) 各種交付金は、全体で997,188千円となり対前年度331,946千円(49.9%)の増となった。
これは、地方消費税交付金305,378千円、自動車取得税交付金22,592千円の増などによるものである。
- (3) 地方交付税は、25,407千円となり、対前年度5,933千円(▲18.9%)の減となった。
これは、特別交付税交付金の除排雪、経済対策等、普通交付税で算定されない特別の財政需要に交付されたものである。
- (4) 国庫支出金は、全体で1,126,673千円となり、対前年度91,373千円(8.8%)の増となった。
これは、緊急支援交付金(地方創生先行型)66,279千円、緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)19,586千円、子ども・子育て支援交付金15,892千円、個人番号カード交付事業費交付金10,750千円の増などによるものである。
- (5) 県支出金は、720,540千円となり、対前年度51,101千円(7.6%)の増となった。
これは、子育て支援減税手当が64,480千円の減となったが、子ども・子育て支援事業費補助金15,792千円、再生可能エネルギー補助金51,496千円、プレミアム付商品券発行事業支援事業費補助金5,342千円の増などによるものである。
- (6) 繰入金は、対前年度141,388千円の減により、皆減となった。
これは、財政調整基金の取り崩しを行わなかったためである。
- (7) 地方債は、1,723,000千円となり、対前年度1,683,000千円(4,207.5%)の増となった。
これは、減収補てん債1,600,000千円と、消防緊急無線デジタル化のための緊急防災・減災事業債123,000千円の起債によるものである。

【歳出】

- (1) 人件費は、3,162,497千円となり、対前年度21,785千円(0.7%)の増となった。
- (2) 扶助費は、1,782,573千円となり、対前年度70,747千円(▲3.8%)の減となった。
これは、子育て世帯臨時特例給付金41,320千円、子育て支援減税手当64,480千円、臨時福祉給付金26,148千円の減などによるものである。
- (3) 公債費は、1,088,831千円となり、対前年度188,204千円(▲14.7%)の減となった。
これは、減税補てん債(H7,8)67,614千円、町民会館(思索の森他含む)84,846千円、図書館44,828千円の償還終了等によるものである。
- (4) 積立金は、58,345千円となり、対前年度451,305千円(▲88.6%)の減となった。
これは、財政調整基金積立金47,480千円の増に対し、教育施設整備基金積立金498,827千円の減などによるものである。
- (5) 繰出金は、1,486,172千円となり、対前年度180,595千円(13.8%)の増となった。
これは、下水道事業特別会計繰出金52,000千円、国民健康保険特別会計繰出金45,982千円、幸田駅前特別会計繰出金39,739千円の増などによるものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。(単位:千円)

項目	平成27年度		平成26年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	橋梁修繕工事他(倉添橋他)	64,397	中央小学校地震補強・大規模改造	31,914
	太陽光発電設備設置工事(幸田中・南部中)	48,924	横落住宅外壁断熱化等整備	30,780
	" (役場庁舎)	44,582	町道長嶺1号線舗装	25,167
	町営住宅外壁断熱化等整備工事(神山住宅・深溝住宅)	36,288	里前・沢渡公園トイレバリアフリー化	17,221
	町道長嶺1号線舗装工事	35,771	野場横落線道路改良・舗装	15,264
	補助計	284,339	補助計	156,632
単独事業	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金	130,000	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金	130,000
	消防救急無線デジタル化整備工事	124,200	道路整備(生活道路整備)	70,628
	道路整備(生活道路整備)	59,654	大草保育園駐車場拡張用地取得及び整備	52,681
	斎場建設負担金	42,809	斎場建設負担金	43,346
	幸田駅西駐車場用地取得	20,533	芦谷住民広場用地取得	36,004
	単独計	935,087	単独計	646,039

目的別歳出の状況については、6ページの「目的別歳出決算の状況」とおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、1,957,645千円となり、対前年度430,095千円(28.2%)の増となった。
これは、次世代産業育成事業(地方創生関係)委託料66,308千円、役場庁舎太陽光発電設備44,582千円、マイナンバー関連システム改修委託料240,840千円、税の過誤納還付金187,024千円の増などによるものである。
- (2) 民生費は、4,271,569千円となり、対前年度41,949千円(▲1.0%)の減となった。
これは、未満児保育及び児童クラブ増設に伴う非常勤職員の賃金12,352千円、特別会計繰出金(介護、後期高齢、国民健康保険)74,233千円の増に対し、子育て世帯臨時特例給付金41,320千円、子育て支援減税手当64,480千円、臨時福祉給付金26,148千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (3) 衛生費は、1,055,336千円となり、対前年度104,640千円(▲9.0%)の減となった。
これは、保健センター空調等改修工事36,072千円、不燃物処理場解体工事25,772千円、可燃ごみ等収集運搬業務委託料11,448千円の減などによるものである。
- (4) 農林水産費は、569,806千円となり、対前年度95,263千円(20.1%)の増となった。
これは、農業農村多面的機能支払事業(多面的機能支払交付金)56,096千円、里森林健全化整備事業12,366千円の増などによるものである。
- (5) 商工費は、161,012千円となり、対前年度27,284千円(20.4%)の増となった。
これは、プレミアム付商品券事業25,067千円の増などによるものである。
- (6) 土木費は、1,401,559千円となり、対前年度162,066千円(13.1%)の増となった。
これは、橋梁修繕工事他(倉添橋他)64,397千円、区画整理事業関係43,263千円、下水道事業特別会計繰出事業52,000千円の増などによるものである。
- (7) 消防費は、741,610千円となり、対前年度208,872千円(39.2%)の増となった。
これは、太陽光発電設備27,216千円、消防緊急無線デジタル化整備124,200千円、消防団詰所設計・用地取得15,543千円の増などによるものである。
- (8) 教育費は、1,829,985千円となり、対前年度201,523千円(▲9.9%)の減となった。
これは、小学校関連普通建設費(屋外運動場天井等耐震化対策工事、管理所室等改造工事等)39,544千円、中学校関連普通建設費(図書室空調設備、太陽光発電設備設置等)63,824千円、町民会館修繕工事等43,192千円の増などに対し、教育施設整備基金積立金498,827千円の減などにより、全体で減となったものである。

3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は9.7%である。過去3年間の推移は9.6→9.0→9.7である。
これは、分母である標準財政規模10,056,993千円が対前年度628,869千円(6.7%)の増となり、分子である実質収支が対前年度122,325千円(14.4%)増となり、前年度9.0%と比較し0.7ポイント増となった。
- (2) 財政健全化法4指標
 - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
 - ・実質公債費比率は7.3%である。過去3年間の推移は8.5→7.7→7.3である。
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
減少した主な要因は、分母である標準財政規模が628,869千円増加したことによるものである。これは基準財政収入額の町民税法人税割額が対前年度336,584(25.8%)の増であったことによるものである。
 - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (3) 経常収支比率は80.4%である。過去3年間の推移は84.7→82.0→80.4である。
これは、分子である経常経費充当一般財源は、11,308千円(▲0.2%)と若干の減となったものの、分母である経常一般財源は、町民税法人割の大幅な落ち込みにより大幅な減収が見込まれたが、減収補てん債1,600,000千円(内、特例分1,397,500千円)を起債したことにより増加したことが要因である。
- (4) 財政力指数(単年度)は1.25である。過去3年間の推移は1.04→1.22→1.25である。
これは、分子である基準財政収入額が7,748,522千円(対前年度529,737千円の増)に対し、分母である基準財政需要額が6,217,127千円(同287,402千円の増)となり、前年度1.22と比較し0.03ポイントの増加となった。
基準財政収入額の増要因は、法人税割336,584千円の増などによるものである。
基準財政需要額の増要因は、社会福祉費の密度補正の増などによるものである。

以上、平成27年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

平成27年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源		実質収支 A	単 年 度 収 支 A-B	前 年 度 実 質 収 支 B
				繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
一 般 会 計	14,374,106	13,362,237	1,011,869	39,834		972,035	151,106	820,929
特 別 会 計	7,147,431	6,948,440	198,991	18,000		180,991	▲ 11,841	192,832
土地取得 特別会計	31,867	31,867	0			0	▲ 20,452	20,452
国民健康 保険特別 会計	3,715,636	3,608,556	107,080			107,080	20,641	86,439
後期高齢 者医療 特別会計	329,038	328,070	968			968	966	2
介護保険 特別会計	1,615,410	1,562,248	53,162			53,162	▲ 3,447	56,609
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	332,891	314,891	18,000	18,000		0	▲ 8,329	8,329
農業集落 排水事業 特別会計	384,148	375,200	8,948			8,948	▲ 924	9,872
下水道事 業特別会 計	738,441	727,608	10,833			10,833	▲ 296	11,129
合 計	21,521,537	20,310,677	1,210,860	57,834		1,153,026	139,265	1,013,761

平成 27 年 度 款 別 ・

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	144,009	881,353	1,023,749	132,580	4,125	85,797	13,881
うち職員給	22,513	469,415	576,457	107,697	3,458	67,946	1,169
扶 助 費			1,758,543	295			
公 債 費							
小計	144,009	881,353	2,782,292	132,875	4,125	85,797	13,881
物 件 費	10,189	684,605	475,278	370,190	11,337	16,854	2,873
維 持 補 修 費		20,612	22,621	1,698	479	21,480	578
補 助 費 等	2,444	290,157	337,904	409,107	20,275	42,280	52,017
積 立 金			51	151			
投 資 ・ 出 資							
貸 付 金							90,000
繰 出 金		260	635,148			275,000	
小計	12,633	995,634	1,471,002	781,146	32,091	355,614	145,468
普 通 建 設	2,825	80,658	18,275	141,315	23,628	128,395	1,663
うち補助						74,829	
うち単独	2,825	80,658	18,275	141,315	23,628	53,566	1,663
災 害 復 旧 費							
小計	2,825	80,658	18,275	141,315	23,628	128,395	1,663
歳 出 合 計	159,467	1,957,645	4,271,569	1,055,336	59,844	569,806	161,012
国 庫 支 出 金		44,714	881,020	739			
県 支 出 金		84,373	467,692	4,852		87,048	
分 担 金 ・ 負 担 金			242,675				
使 用 料 ・ 手 数 料		13,207	16,508	81,240	36,216	1,562	
財 産 収 入		130	51	151			
寄 附 金			600	219			
繰 入 金							
繰 越 金		274					
諸 収 入		112,417	31,785	28,266		6,255	90,000
町 債							
税 等	159,467	1,702,530	2,631,238	939,869	23,628	474,941	71,012

性質別一覽表

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度 伸び率
179,007	426,794	271,202					3,162,497	0.7%
143,278	338,718	134,841					1,865,492	▲ 0.8%
		23,735					1,782,573	▲ 3.8%
				1,088,831			1,088,831	▲ 14.7%
179,007	426,794	294,937		1,088,831			6,033,901	▲ 3.8%
109,042	76,245	712,495					2,469,108	12.5%
83,811	11,875	155,201					318,355	28.1%
12,244	22,085	497,548					1,686,061	13.9%
515		2,677			54,951		58,345	▲ 88.6%
								—
							90,000	0.0%
566,011					9,753		1,486,172	13.8%
771,623	110,205	1,367,921			64,704		6,108,041	4.8%
450,929	204,611	167,127					1,219,426	50.4%
155,612	29,209	24,689					284,339	81.5%
295,317	175,402	142,438					935,087	43.0%
			869				869	▲ 40.0%
450,929	204,611	167,127	869				1,220,295	50.3%
1,401,559	741,610	1,829,985	869	1,088,831	64,704		13,362,237	3.5%
80,403		28,074					1,034,950	1.8%
12,952	1,528	54,211					712,656	7.4%
							242,675	14.2%
27,508	663	9,098		17,473			203,475	▲ 2.3%
515		2,677			6,709		10,233	4.6%
		1,100					1,919	▲ 16.9%
								—
							274	▲ 93.2%
	32,247	190,253					491,223	23.7%
	123,000						123,000	207.5%
1,280,181	584,172	1,544,572	869	1,071,358	57,995		10,541,832	1.8%

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	27年度 A	構成比	26年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	159,467	1.2%	154,907	1.2%	4,560	2.9%
総務費	1,957,645	14.7%	1,527,550	11.8%	430,095	28.2%
民生費	4,271,569	32.0%	4,313,518	33.4%	▲ 41,949	▲ 1.0%
衛生費	1,055,336	7.9%	1,159,976	9.0%	▲ 104,640	▲ 9.0%
労働費	59,844	0.4%	58,316	0.5%	1,528	2.6%
農林水産業費	569,806	4.2%	474,543	3.7%	95,263	20.1%
商工費	161,012	1.2%	133,728	1.0%	27,284	20.4%
土木費	1,401,559	10.5%	1,239,493	9.6%	162,066	13.1%
消防費	741,610	5.6%	532,738	4.1%	208,872	39.2%
教育費	1,829,985	13.7%	2,031,508	15.7%	▲ 201,523	▲ 9.9%
災害復旧費	869	0.0%	1,448	0.0%	▲ 579	▲ 40.0%
公債費	1,088,831	8.1%	1,277,035	9.9%	▲ 188,204	▲ 14.7%
諸支出金	64,704	0.5%	7,473	0.1%	57,231	765.8%
予備費						
歳出合計	13,362,237	100.0%	12,912,233	100.0%	450,004	3.5%

各種財政指標の状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	6,217,127千円	5,929,725千円	287,402千円	4.8%
基準財政収入額	7,748,522千円	7,218,785千円	529,737千円	7.3%
標準財政規模	10,056,993千円	9,428,124千円	628,869千円	6.7%
財政力指数(単年度)	1.25	1.22	0.03	—
実質収支比率	9.7%	9.0%	0.7%	—
経常収支比率	80.4%	82.0%	▲ 1.6%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	3,804,504千円	3,746,159千円	58,345千円	1.6%

○財政健全化比率 (速報値)

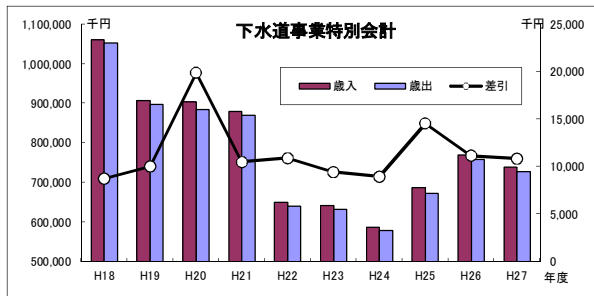
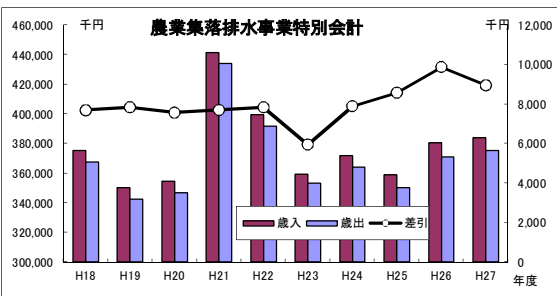
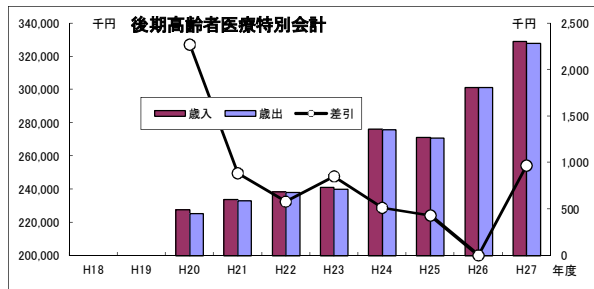
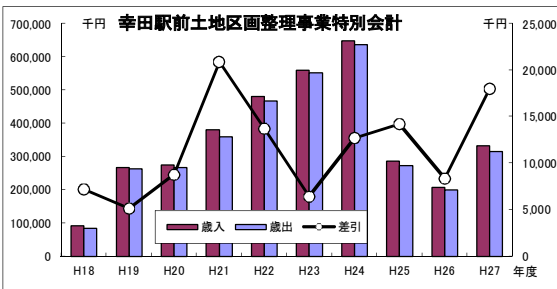
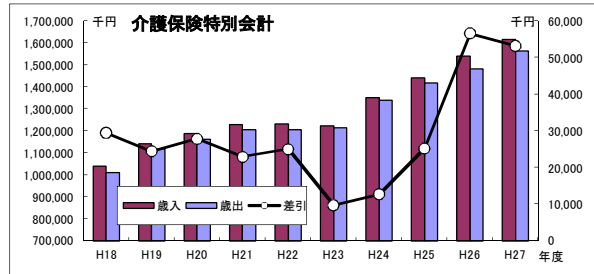
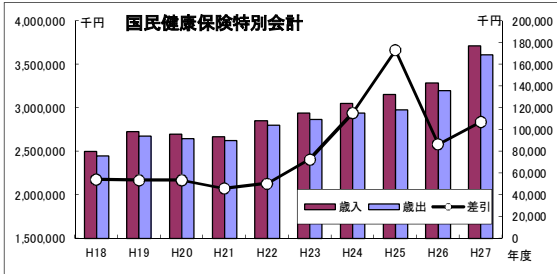
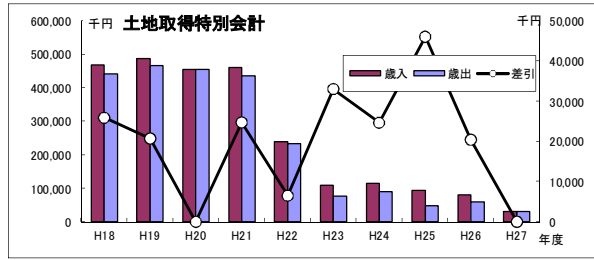
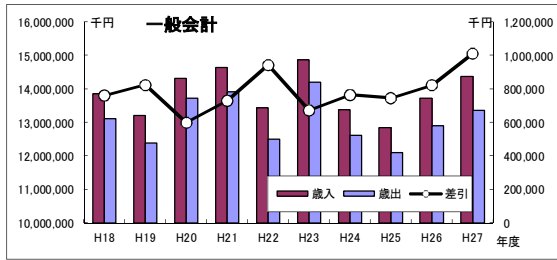
区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.32%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.32%
実質公債費比率 (3力年平均)	7.3%	7.7%	▲ 0.4%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成26年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.09	飛島村	65.7	知多市	▲ 2.0	刈谷市	14.4
2	刈谷市	1.29	豊田市	67.1	蒲郡市	▲ 1.9	みよし市	12.7
3	東海市	1.26	みよし市	68.7	大府市	▲ 1.5	蒲郡市	12.0
4	安城市	1.25	刈谷市	72.8	岡崎市	▲ 1.4	高浜市	11.1
5	幸田町	1.22	安城市	73.9	長久手市	▲ 1.0	阿久比町	11.0
6	大口町	1.18	田原市	74.3	豊山町	▲ 0.9	知立市	10.6
7	小牧市	1.14	大口町	74.4	刈谷市	▲ 0.3	東栄町	10.4
8	みよし市	1.10	阿久比町	79.6	阿久比町	0.0	碧南市	9.4
9	長久手市	1.05	津島市	80.8	小牧市	0.0	幸田町	9.0
10	大府市	1.04	小牧市	81.9	大口町	0.5	設楽町	9.0
幸田町	5番目		11番目		49番目		9番目	
財政力指数…		指数の大きな方から		経常収支比率…		比率の低い方から		
実質公債費比率…		比率の低い方から		実質収支比率…		比率の高い方から		

2 各会計別決算の状況



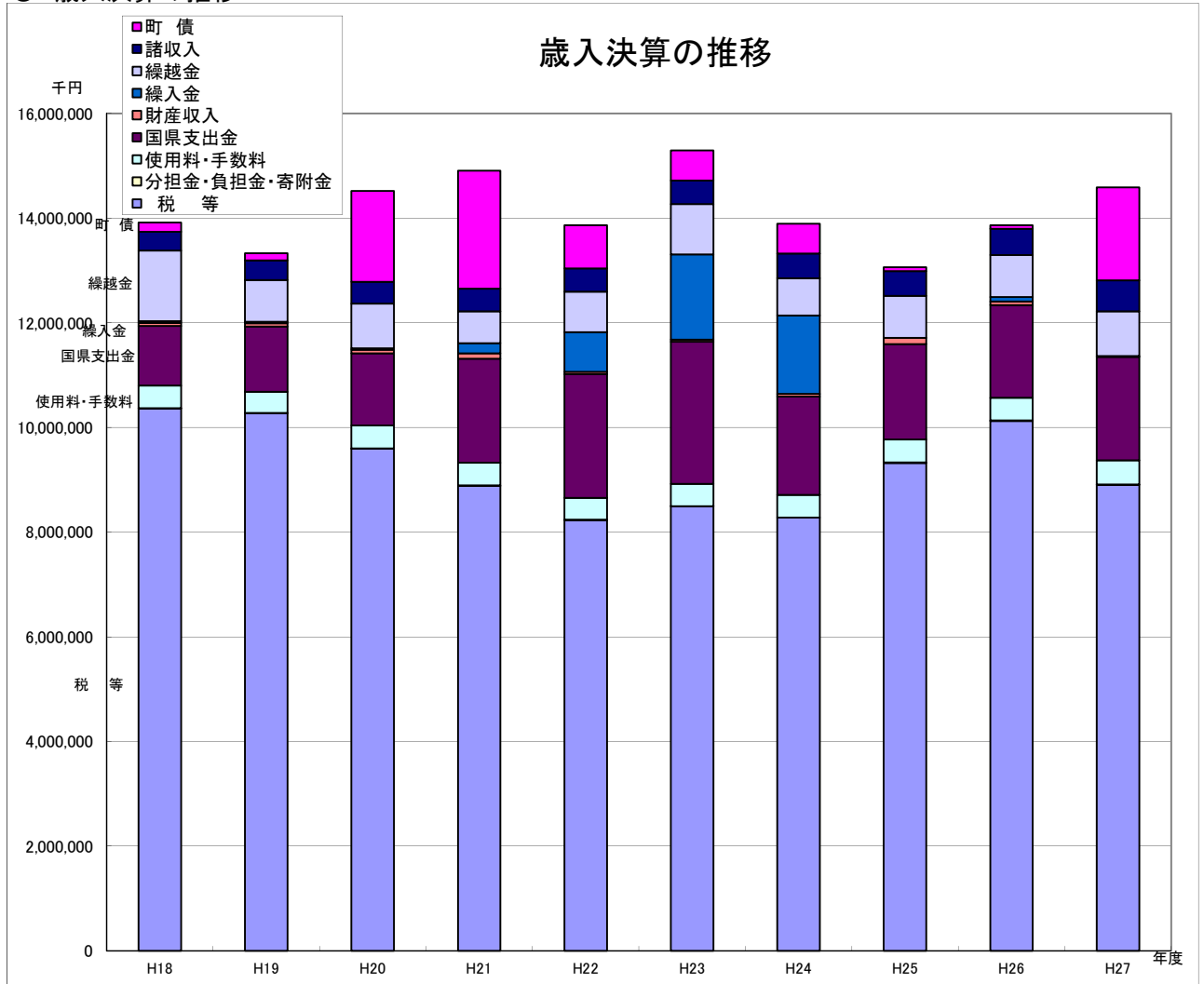
(単位:千円)

項目		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	歳入	13,869,461	13,207,303	14,326,464	14,640,125	13,443,594	14,881,284	13,376,594	12,839,910	13,735,300	14,374,106
	歳出	13,107,426	12,382,129	13,726,816	13,910,415	12,499,786	14,209,063	12,611,997	12,094,421	12,912,233	13,362,237
	差引	762,035	825,174	599,648	729,710	943,808	672,221	764,597	745,489	823,067	1,011,869
土地取得特別会計	歳入	468,416	467,485	454,876	460,784	239,479	110,269	115,934	94,528	80,610	31,867
	歳出	442,486	467,485	454,876	436,007	232,932	77,216	91,213	48,455	60,158	31,867
	差引	25,930	20,732	0	24,777	6,547	33,053	24,721	46,073	20,452	0
国民健康保険特別会計	歳入	2,498,942	2,730,552	2,701,536	2,670,444	2,851,139	2,937,634	3,054,158	3,152,522	3,287,688	3,715,636
	歳出	2,444,927	2,677,322	2,648,253	2,624,669	2,800,867	2,865,034	2,938,896	2,979,248	3,201,249	3,608,556
	差引	54,015	53,230	53,283	45,775	50,272	72,600	115,262	173,274	86,439	107,080
老人保健特別会計	歳入	1,942,195	1,901,812	180,088	7,354	1,989					
	歳出	1,936,137	1,897,180	179,706	5,376	1,989					
	差引	6,058	4,632	382	1,978	0					
介護保険特別会計	歳入	1,040,747	1,142,159	1,188,676	1,229,534	1,230,841	1,222,554	1,350,942	1,442,661	1,538,841	1,615,410
	歳出	1,011,293	1,117,700	1,160,887	1,206,617	1,205,833	1,212,901	1,338,221	1,417,485	1,482,232	1,562,248
	差引	29,454	24,459	27,789	22,917	25,008	9,653	12,721	25,176	56,609	53,162
通所サービス特別会計	歳入	10,443									
	歳出	10,443									
	差引	0									
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入	90,952	267,313	274,726	380,435	481,260	559,114	648,924	286,695	207,879	332,891
	歳出	83,771	262,176	265,971	359,537	467,533	552,696	636,212	272,491	199,550	314,891
	差引	7,181	5,137	8,755	20,898	13,727	6,418	12,712	14,204	8,329	18,000
後期高齢者医療特別会計	歳入			227,514	233,939	238,496	241,005	276,254	271,231	301,125	329,038
	歳出			225,243	233,051	237,913	240,151	275,740	270,798	301,123	328,070
	差引			2,271	888	583	854	514	433	2	968
農業集落排水事業特別会計	歳入	375,297	350,405	354,462	441,605	399,663	359,301	371,794	358,982	380,696	384,148
	歳出	367,619	342,567	346,906	433,912	391,833	353,360	363,910	350,412	370,824	375,200
	差引	7,678	7,838	7,556	7,693	7,830	5,941	7,884	8,570	9,872	8,948
下水道事業特別会計	歳入	1,061,411	907,395	903,715	880,130	650,304	642,154	587,334	687,200	769,803	738,441
	歳出	1,052,706	897,381	883,842	869,661	639,437	632,764	578,407	672,660	758,674	727,608
	差引	8,705	10,014	19,873	10,469	10,867	9,390	8,927	14,540	11,129	10,833
特別会計合計	歳入	7,787,853	6,058,079	6,304,225	6,093,171	6,072,031	6,405,340	6,293,819	6,293,819	6,566,642	7,147,431
	歳出	7,661,811	5,940,441	6,168,830	5,978,337	5,934,122	6,222,599	6,011,549	6,011,549	6,373,810	6,948,440
	差引	131,840	126,042	135,395	117,838	137,909	182,741	282,270	282,270	192,832	198,991
合計	歳入	21,657,314	19,265,382	20,630,689	20,733,296	19,515,625	21,286,624	19,670,413	19,133,729	20,301,942	21,521,537
	歳出	20,769,237	18,322,570	19,895,646	19,888,537	18,433,908	20,431,662	18,623,546	18,105,970	19,286,043	20,310,677
	差引	893,875	951,216	735,043	844,759	1,081,717	854,962	1,046,867	1,027,759	1,015,899	1,210,860

3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

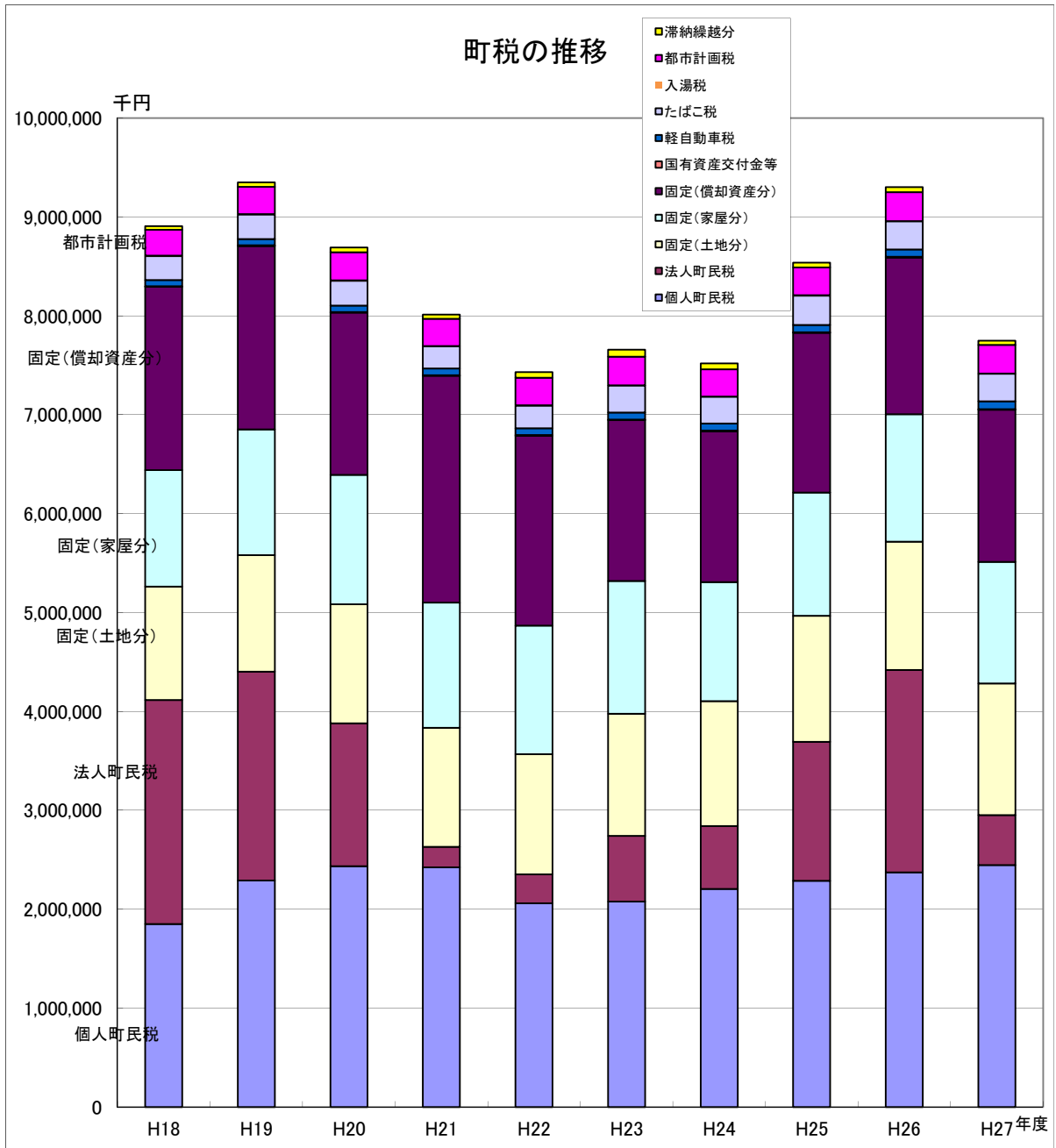
○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
町 税	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276
地方譲与税	433,844	159,583	153,711	149,033	147,219	145,982	136,966	131,686	127,355	134,093
地方消費税交付金	385,575	384,972	364,866	389,055	388,387	390,242	395,341	391,971	475,667	781,045
利子割交付金	20,699	29,059	28,312	24,665	24,086	20,460	16,792	15,989	15,705	13,476
配当割交付金	21,449	24,670	13,297	10,328	13,050	14,223	15,478	26,367	49,494	42,586
株式譲渡割交付金	22,519	20,088	4,484	5,109	4,367	3,376	3,622	56,800	32,166	44,206
ゴルフ場利用税交付金	25,243	25,023	24,142	23,530	23,320	21,574	21,094	22,369	20,884	20,602
自動車取得税交付金	196,293	157,808	136,358	83,932	70,543	59,559	79,980	72,157	31,937	54,529
交通安全対策交付金	6,841	6,559	5,946	6,092	5,839	5,905	5,881	5,673	5,044	5,480
地方特例交付金	315,622	81,747	122,070	139,193	93,742	110,253	33,204	32,877	34,345	35,264
地方交付税	29,731	34,068	48,745	36,181	26,664	65,500	50,584	26,652	31,340	25,407
税 等	10,364,112	10,273,291	9,591,085	8,879,599	8,228,836	8,493,449	8,275,973	9,320,818	10,123,818	8,905,964
分担金・負担金・寄附金	6,188	3,345	10,152	12,880	7,697	3,092	4,238	9,084	7,847	3,262
使用料・手数料	431,673	406,229	435,170	431,467	415,859	426,867	432,947	442,718	437,210	463,689
国県支出金	1,139,628	1,243,202	1,378,844	1,991,931	2,367,171	2,715,416	1,877,082	1,821,483	1,771,140	1,973,793
財産収入	52,633	64,494	67,781	97,321	45,230	41,579	52,070	119,551	66,974	18,702
繰入金	34,479	28,976	32,057	198,356	753,218	1,623,413	1,494,000	0	82,710	0
繰越金	1,350,834	795,147	851,042	608,403	775,385	964,082	711,693	802,030	805,766	851,848
諸収入	358,663	379,162	416,839	429,063	446,551	448,532	474,481	472,057	502,374	590,942
町 債	175,000	136,000	1,737,900	2,260,000	825,000	576,000	567,600	74,400	66,000	1,779,900
歳入合計	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100

○ 町税の推移

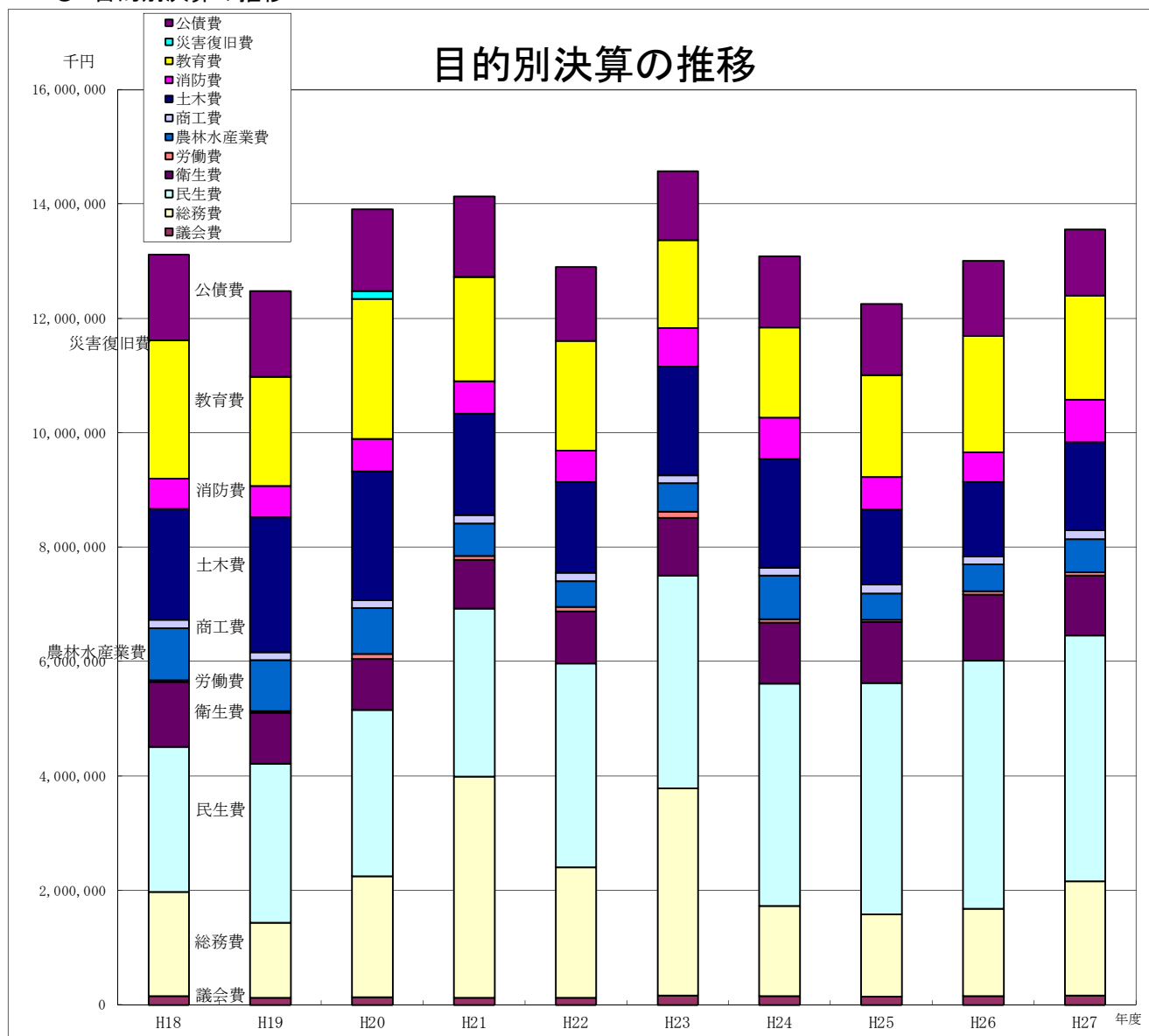


(単位:千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
個人町民税	1,850,983	2,290,014	2,433,269	2,424,429	2,059,852	2,076,895	2,203,217	2,286,843	2,371,813	2,444,955
法人町民税	2,264,530	2,111,966	1,447,091	206,473	291,270	663,432	637,597	1,406,448	2,047,384	506,693
固定(土地分)	1,146,865	1,177,400	1,202,202	1,203,177	1,216,254	1,236,318	1,262,906	1,273,850	1,297,935	1,329,442
固定(家屋分)	1,177,262	1,272,227	1,310,022	1,265,430	1,299,200	1,341,495	1,202,333	1,244,728	1,286,097	1,230,475
固定(償却資産分)	1,852,754	1,852,562	1,639,660	2,293,334	1,919,814	1,626,717	1,526,396	1,614,514	1,585,568	1,538,373
国有資産交付金等	7,755	7,754	6,830	6,902	6,902	6,902	6,902	6,902	6,931	6,961
軽自動車税	60,667	63,263	64,926	66,898	68,530	69,681	71,642	72,584	75,020	76,733
たばこ税	241,803	248,424	250,071	224,234	228,708	271,638	268,185	297,611	282,553	278,340
入湯税	5,574	5,371	4,657	4,324	3,815	3,879	3,954	3,772	3,530	3,664
都市計画税	260,069	275,289	282,729	274,985	278,206	288,506	274,376	281,922	291,512	291,141
滞納繰越分	38,034	45,444	47,697	42,295	59,068	70,912	59,523	49,103	51,538	42,499
町税合計	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276
徴収率(%)	98.3	98.2	97.7	97.0	96.8	97.0	97.1	97.5	97.9	97.5

(2) 歳出決算の内訳

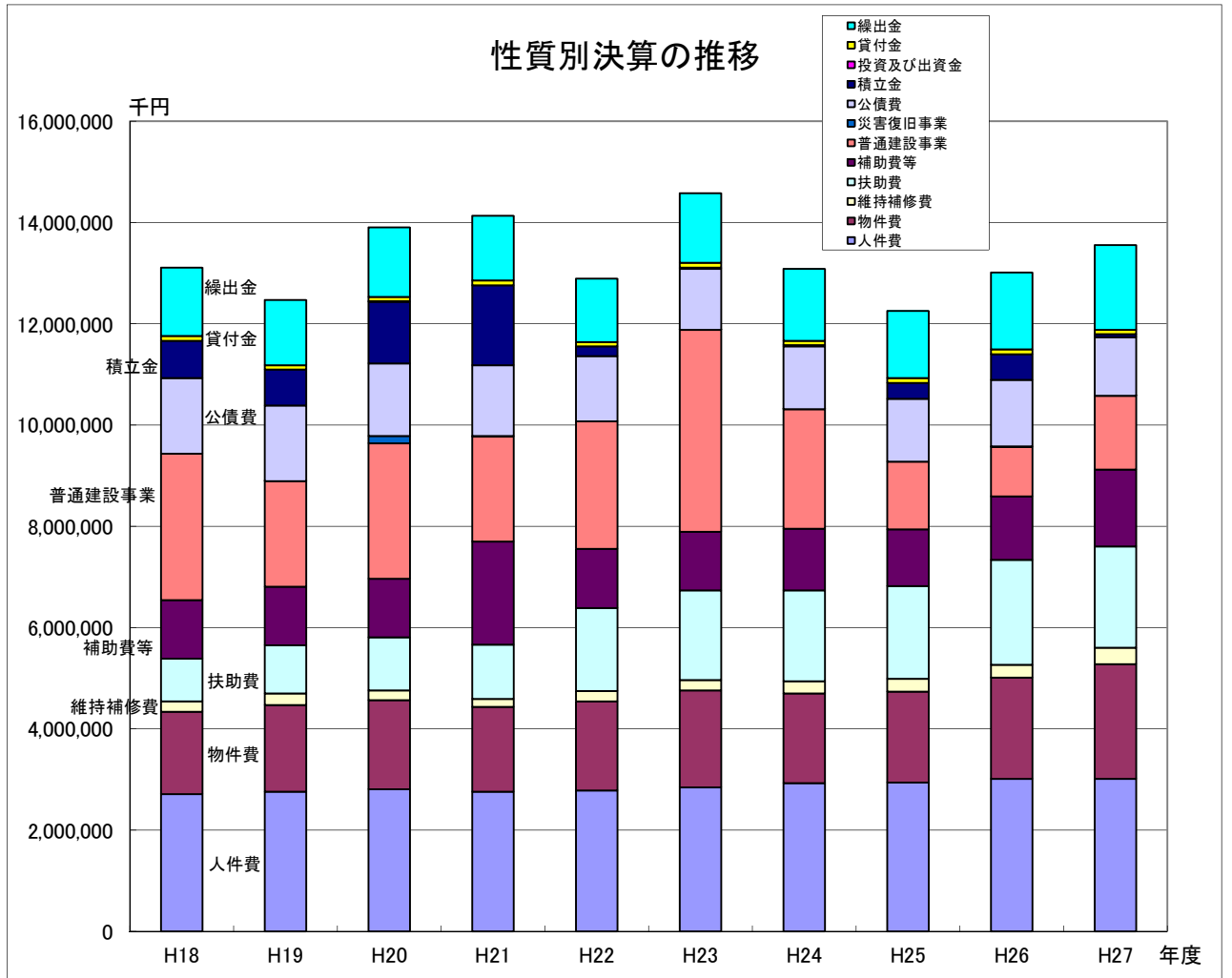
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
議会費	153,280	126,588	131,639	127,593	120,426	162,739	148,993	145,435	154,667	159,227
総務費	1,821,752	1,308,830	2,115,813	3,864,727	2,281,391	3,620,513	1,582,590	1,441,504	1,528,250	2,006,207
民生費	2,537,352	2,783,096	2,909,635	2,940,651	3,565,819	3,725,673	3,882,812	4,043,029	4,332,293	4,289,449
衛生費	1,130,473	884,936	894,492	848,810	910,506	1,010,538	1,066,322	1,067,552	1,159,632	1,055,062
労働費	32,198	33,403	80,182	65,817	76,321	106,776	60,468	40,120	58,316	59,844
農林水産業費	916,393	890,075	806,810	569,570	455,342	498,009	767,826	453,634	473,211	568,935
商工費	141,532	137,192	136,957	149,179	142,945	137,847	139,076	154,808	133,488	160,772
土木費	1,941,537	2,365,625	2,255,557	1,770,153	1,585,084	1,901,600	1,896,004	1,320,166	1,298,343	1,541,660
消防費	529,858	546,244	569,050	571,019	551,957	674,091	720,215	563,179	526,688	735,695
教育費	2,413,765	1,907,743	2,439,690	1,815,192	1,920,066	1,531,185	1,577,965	1,783,221	2,029,412	1,827,609
災害復旧費	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869
公債費	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	11,969,676	13,118,063	12,478,804	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231

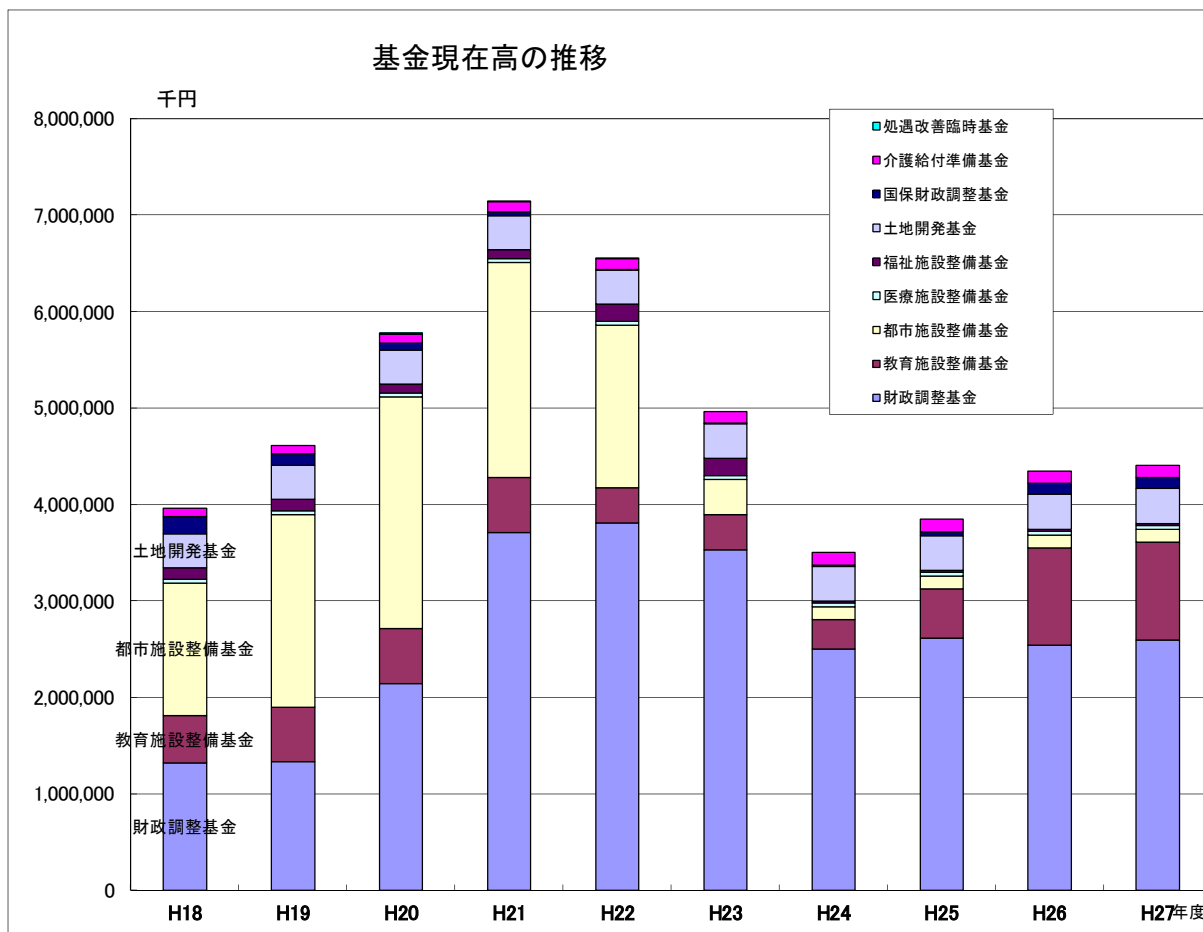
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	2,720,151	2,759,638	2,816,824	2,761,272	2,785,168	2,852,037	2,933,939	2,949,518	3,015,906	3,011,970
物件費	1,616,870	1,717,920	1,749,717	1,672,854	1,765,945	1,906,542	1,768,389	1,788,713	2,002,475	2,270,790
維持補修費	213,384	230,378	191,845	162,021	201,213	213,244	245,081	251,548	248,524	318,355
扶助費	836,816	951,076	1,053,691	1,072,703	1,637,514	1,766,952	1,797,190	1,829,242	2,072,216	2,001,553
補助費等	1,155,668	1,153,731	1,154,112	2,038,808	1,173,863	1,158,969	1,210,470	1,129,828	1,260,643	1,518,489
普通建設事業	2,889,199	2,084,156	2,677,201	2,068,318	2,514,452	3,984,750	2,362,398	1,327,070	976,021	1,462,619
災害復旧事業	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869
公債費	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902
積立金	739,866	707,944	1,226,695	1,581,009	187,635	24,071	15,340	317,621	509,650	58,345
投資及び出資金	0	0	2,200	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,000	90,000	90,000	90,000
繰出金	1,355,686	1,288,389	1,377,040	1,275,226	1,253,567	1,371,906	1,419,464	1,329,108	1,518,865	1,672,339
歳出合計	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231
主な普通建設事業 (単位:百万円)	廃棄物処分場266	農村振興整備259	給食センター787	駅前区画整理341	新駅 & 自由通路969	新駅 & 自由通路2,260	国営かんがい排水275	駅前区画整理233	駅前区画整理139	駅前区画整理237
	幸中体育館改築512	小中学校耐震補強85	相見補助239	新駅周辺整備333	駅前区画整理421	駅前区画整理467	相見駅 & 自由通路236	わした保育園増築等164	道路・側溝整備71	消防救急無線デジタル化128
	中央公民館改築228	相見野場補助203	駅前区画整理230	給食センター300	中央小学校体育館268	新駅社会資本整備282	防災行政無線デジタル化191	小中学校地震補強86	大草保育園駐車場53	太陽光発電設備設置118
	農村総合整備190	大日陸用地171	幸田小増築210	新駅設置234	新駅周辺整備118	はしご自動車136	相見駅周辺整備139	道路・側溝整備70	斎場建設負担金43	橋梁修繕工事等(橋梁橋脚)64
	深小校舎増築182	幸小深小改造95	道の駅144	借地解消96	給食EV改修75	道路・側溝整備79	同地区一般廃棄物中間処理施設100	あいち森と緑41	芦谷住民広場用地36	道路・側溝整備60
	相見野場補助210	幸田駅ハ717ア-50	道路新設115	道路新設89	救急自動車39	坂崎野場1号線等69	同地区一般廃棄物中間処理施設100	役場庁舎総合窓口29	中央小地震補強32	町営住宅外壁断熱化36
	道の駅整備82	駅前区画整理202	消防車両購入43	つどい建設84		坂崎野場1号線等69	同地区一般廃棄物中間処理施設100	道路・側溝整備71	中央小地震補強32	町営住宅外壁断熱化36
						ハッピネスビル幸田団地地取得65	大草わした保育園用地取得65	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36

4 基金現在高の推移



基金現在高の推移

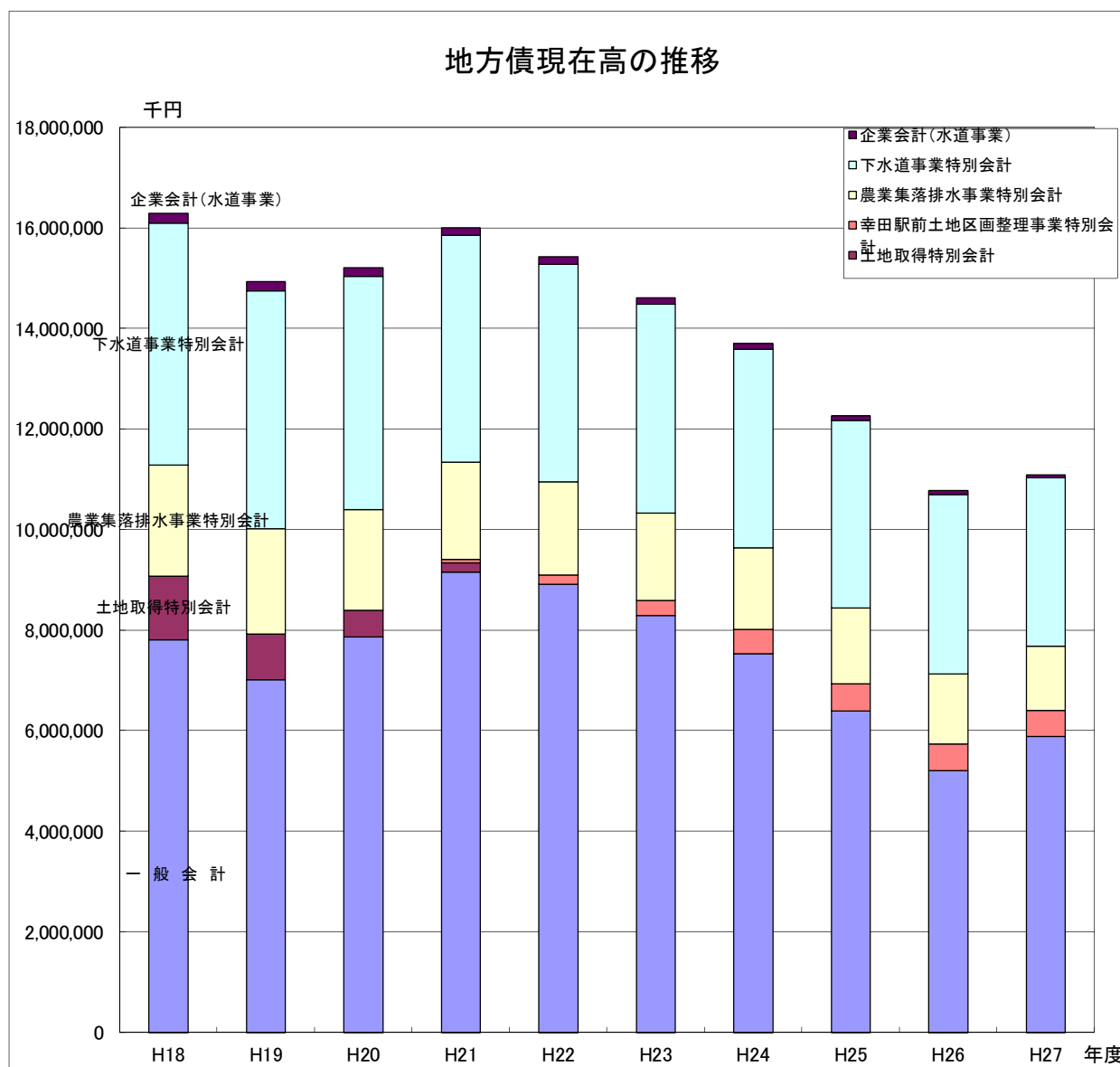
(単位:千円)

項 目		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	1,324,778	1,336,276	2,147,037	3,711,203	3,808,073	3,534,828	2,503,989	2,619,867	2,544,630	2,599,580
	教育施設整備基金	486,754	565,597	568,844	571,998	367,878	362,273	305,902	507,139	1,008,643	1,011,320
	都市施設整備基金	1,376,179	1,993,034	2,404,809	2,225,590	1,687,843	367,545	132,399	132,696	133,163	133,678
特定目的											
医療施設整備基金	40,111	40,289	40,454	40,670	40,743	40,815	40,917	41,001	41,144	41,294	
福祉施設整備基金	119,684	120,254	93,001	93,399	173,627	173,944	18,391	18,516	18,579	18,631	
特定目的基金合計	2,022,728	2,719,174	3,107,108	2,931,657	2,270,091	944,577	497,609	699,352	1,201,529	1,204,923	
一般会計合計	3,347,506	4,055,450	5,254,145	6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159	3,804,503	

特別会計	運用基金	土地	土地開発基金	348,597	350,225	352,093	353,974	355,543	357,228	358,186	359,568	360,836	362,262
	取崩基金	国保	国保財政調整基金	183,996	123,926	69,852	42,041	7,151	7,185	11,872	41,156	114,109	114,385
	介護	介護給付準備基金	82,329	85,951	93,519	101,202	112,762	124,642	135,126	132,403	128,711	129,216	
	取崩基金	処遇改善臨時基金	0	0	12,381	8,223	4,111	0	0	0	0	0	
	取崩基金合計			266,325	209,877	175,752	151,466	124,024	131,827	146,998	173,559	242,820	243,601
特別会計合計			614,922	560,102	527,845	505,440	479,567	489,055	505,184	533,127	603,656	605,863	

基金総合計	3,962,428	4,615,552	5,781,990	7,148,300	6,557,731	4,968,460	3,506,782	3,852,346	4,349,815	4,410,366
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

5 地方債現在高の推移



地方債現在高の推移

(単位:千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	7,810,693	7,021,614	7,864,780	9,160,551	8,916,978	8,296,029	7,531,217	6,396,773	5,214,379	5,886,008
土地取得特別会計	1,264,377	900,075	535,713	178,571	0	0	0	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	0	0	0	78,000	180,000	296,778	489,046	541,713	531,116	526,338
普通会計合計	9,075,070	7,921,689	8,400,493	9,417,122	9,096,978	8,592,807	8,020,263	6,938,486	5,745,495	6,412,346

農業集落排水事業特別会計	2,207,707	2,102,126	2,005,510	1,933,039	1,855,235	1,736,686	1,623,459	1,506,867	1,386,787	1,270,667
下水道事業特別会計	4,816,265	4,728,587	4,638,789	4,503,061	4,333,414	4,154,655	3,947,506	3,726,815	3,566,292	3,348,382
下水関係合計	7,023,972	6,830,713	6,644,299	6,436,100	6,188,649	5,891,341	5,570,965	5,233,682	4,953,079	4,619,049

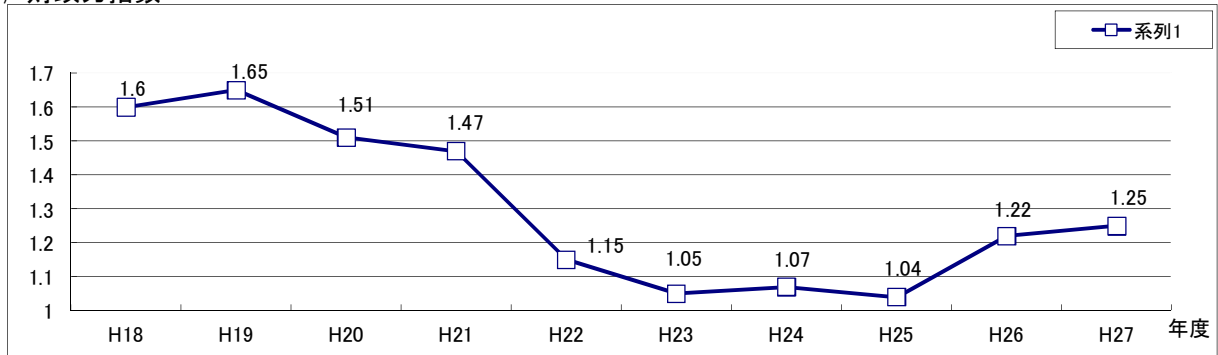
上記合計	16,099,042	14,752,402	15,044,792	15,853,222	15,285,627	14,484,148	13,591,228	12,172,168	10,698,574	11,031,395
------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

企業会計(水道事業)	190,703	179,084	166,842	153,944	140,353	126,032	110,943	95,042	78,285	60,625
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------

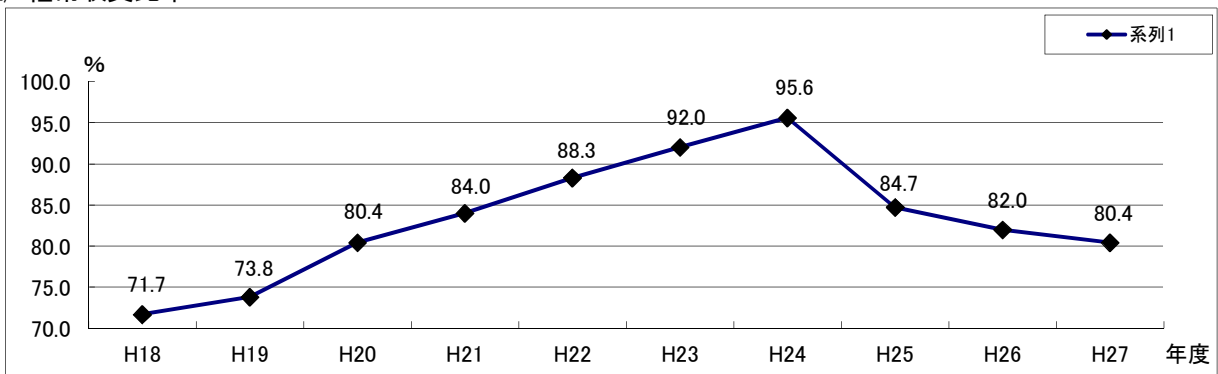
総合計	16,289,745	14,931,486	15,211,634	16,007,166	15,425,980	14,610,180	13,702,171	12,267,210	10,776,859	11,092,020
-----	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

6 財政指標等の推移

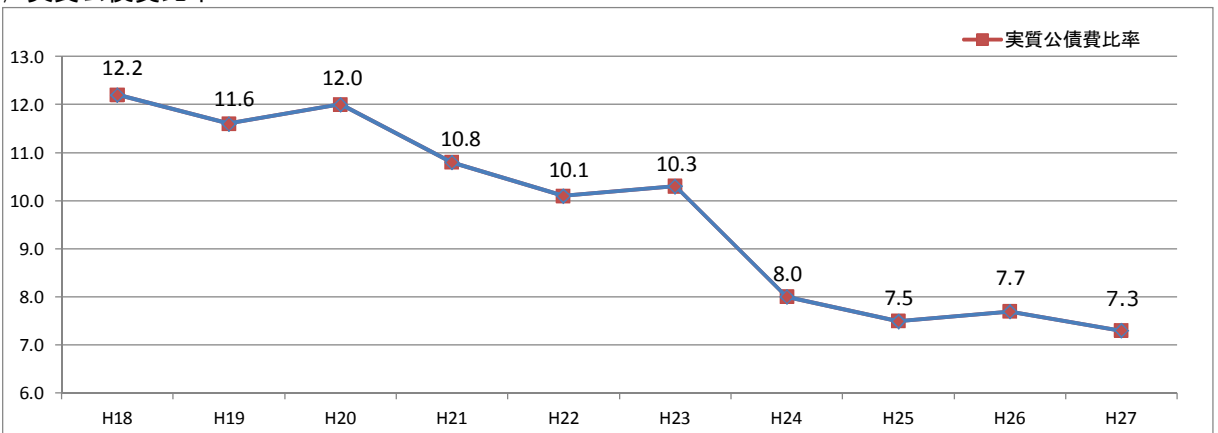
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 実質公債費比率



項目		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人口(当該年度末住基)	人	35,306	36,014	36,252	36,477	37,030	37,594	38,025	38,491	38,737	39,341
財政力指数(単年度)	—	1.6	1.65	1.51	1.47	1.15	1.05	1.07	1.04	1.22	1.25
基準財政需要額	千円	4,755,693	4,853,994	4,943,510	4,955,642	5,181,926	5,465,462	5,860,755	6,017,769	5,929,725	6,217,127
基準財政収入額	千円	7,609,685	7,989,410	7,471,285	7,261,589	5,980,200	5,749,979	6,246,922	6,278,768	7,218,785	7,748,522
標準財政規模	千円	9,999,742	10,487,154	10,090,234	9,972,384	8,240,085	7,638,613	8,291,241	8,187,699	9,428,124	10,056,993
経常収支比率	%	71.7	73.8	80.4	84.0	88.3	92.0	95.6	84.7	82.0	80.4
同上(減税・臨財含む)	%	71.7	73.8	75.0	71.6	83.4	92.0	95.6	84.7	82.0	93.5
実質公債費比率(単年度)	%	12.2	11.6	12.0	10.8	10.1	10.3	8.0	7.5	7.7	7.3
歳入総額(普通会計)	千円	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100
歳出総額(普通会計)	千円	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231
実質収支比率	%	7.8	7.9	6.0	5.2	10.9	9.2	8.0	9.6	9.0	9.7
自主財源比率	%	82.7	72.3	65.7	71.2	73.0	73.0	76.9	79.5	80.8	66.3

7 その他参考

(1) 県下市町村の財政状況(平成26年度決算)

(名古屋市を除く53市町村)

(比率単位：%)

財政力指数	順位	3年平均指数		経常収支比率	順位	実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)		順位	実質公債費比率		順位	将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)	順位	自主財源比率	順位					
		県計	0.91			県計	84.9		県計	7.1						県計	3.7	県計	277	県計
飛島村	2.09	1	飛島村	2.07	1	飛島村	65.7	1	刈谷市	14.4	1	知多市	△2.0	1	飛島村	30	1	みよし市	83.1	1
刈谷市	1.29	2	東海市	1.26	2	豊田市	67.1	2	みよし市	12.7	2	蒲郡市	△1.9	2	刈谷市	66	2	飛島村	83.1	1
東海市	1.26	3	刈谷市	1.20	3	みよし市	68.7	3	蒲郡市	12.0	3	大府市	△1.5	3	安城市	96	3	刈谷市	81.2	3
安城市	1.25	4	安城市	1.19	4	刈谷市	72.8	4	高浜市	11.1	4	岡崎市	△1.4	4	小牧市	100	4	幸田町	80.8	4
幸田町	1.22	5	小牧市	1.12	5	安城市	73.9	5	阿久比町	11.0	5	長久手市	△1.0	5	大府市	107	5	豊山町	79.2	5
大口町	1.18	6	幸田町	1.11	6	田原市	74.3	6	知立市	10.6	6	豊山町	△0.9	6	大口町	119	6	大口町	77.5	6
小牧市	1.14	7	大口町	1.10	7	大口町	74.4	7	東栄町	10.4	7	刈谷市	△0.3	7	豊山町	126	7	碧南市	77.3	7
みよし市	1.10	8	みよし市	1.07	8	阿久比町	79.6	8	碧南市	9.4	8	小牧市	0.0	8	碧南市	130	8	大府市	75.2	8
長久手市	1.05	9	大府市	1.05	9	津島市	80.8	9	幸田町	9.0	9	阿久比町	0.0	8	長久手市	146	9	長久手市	74.9	9
大府市	1.04	10	豊田市	1.04	10	小牧市	81.9	10	設楽町	9.0	9	大口町	0.5	10	幸田町	146	9	豊田市	74.5	10
豊田市	1.04	10	武豊町	1.03	11	幸田町	82.0	11	豊明市	8.9	11	知立市	0.9	11	武豊町	157	11	安城市	74.1	11
碧南市	1.03	12	長久手市	1.02	12	豊山町	82.2	12	田原市	8.9	11	碧南市	1.0	12	日進市	163	12	半田市	73.8	12
豊山町	1.00	13	豊山町	1.02	12	長久手市	82.7	13	犬山市	8.6	13	豊明市	1.0	12	岡崎市	168	13	日進市	73.3	13
武豊町	0.99	14	碧南市	1.01	14	東海市	82.8	14	新城市	8.5	14	扶桑町	1.4	14	みよし市	168	13	小牧市	72.7	14
日進市	0.99	14	日進市	0.99	15	豊明市	82.8	14	愛西市	8.2	15	飛島村	1.4	14	大治町	173	15	高浜市	72.4	15
岡崎市	0.99	14	岡崎市	0.98	16	蟹江町	83.1	16	大治町	7.8	16	安城市	2.1	16	高浜市	177	16	武豊町	72.2	16
西尾市	0.99	14	高浜市	0.98	16	愛西市	84.0	17	豊川市	7.6	17	高浜市	2.1	16	知多市	180	17	岡崎市	71.4	17
高浜市	0.98	18	弥富市	0.98	16	瀬戸市	84.4	18	岩倉市	7.4	18	みよし市	2.4	18	半田市	181	18	知多市	71.3	18
弥富市	0.98	18	知多市	0.97	19	岩倉市	84.5	19	大府市	7.3	19	東浦町	2.4	18	瀬戸市	187	19	田原市	70.7	19
知多市	0.97	20	知立市	0.97	19	日進市	84.5	19	豊山町	7.2	20	瀬戸市	2.6	20	豊明市	190	20	東浦町	70.1	20
知立市	0.97	20	春日井市	0.96	21	弥富市	85.1	21	南知多町	6.9	21	北名古屋	2.8	21	豊田市	192	21	西尾市	68.4	21
春日井市	0.97	22	西尾市	0.96	21	碧南市	85.2	22	安城市	6.8	22	清須市	2.9	22	東浦町	194	22	常滑市	68.2	22
常滑市	0.97	22	常滑市	0.96	21	大府市	85.2	22	豊根村	6.7	23	半田市	3.0	23	東郷町	201	23	東海市	67.0	23
豊橋市	0.96	24	豊橋市	0.95	24	設楽町	85.3	24	西尾市	6.7	23	東海市	3.0	23	扶桑町	205	24	蟹江町	66.3	24
半田市	0.96	24	半田市	0.95	24	扶桑町	85.7	25	東海市	6.7	23	日進市	3.0	23	東海市	209	25	豊明市	65.9	25
清須市	0.96	24	田原市	0.95	24	江南市	86.0	26	あま市	6.7	23	武豊町	3.0	23	尾張旭市	216	26	尾張旭市	65.5	26
北名古屋	0.96	24	清須市	0.95	24	岡崎市	86.6	27	飛島村	6.5	27	豊川市	3.5	27	西尾市	223	27	知立市	65.4	27
東浦町	0.95	28	北名古屋	0.95	24	あま市	86.7	28	常滑市	6.5	27	尾張旭市	3.6	28	あま市	225	28	春日井市	64.8	28
稲沢市	0.92	29	東浦町	0.94	29	南知多町	86.8	29	蟹江町	6.4	29	南知多町	3.8	29	蟹江町	229	29	東郷町	64.2	29
尾張旭市	0.92	29	稲沢市	0.91	30	大治町	87.2	30	東郷町	6.3	30	東郷町	3.9	30	江南市	235	30	蒲郡市	64.1	30
田原市	0.91	31	尾張旭市	0.91	30	美浜町	87.4	31	岡崎市	6.3	30	一宮市	4.2	31	岩倉市	235	30	豊橋市	63.9	31
犬山市	0.91	31	犬山市	0.90	32	高浜市	87.5	32	東浦町	6.2	32	豊田市	4.3	32	阿久比町	238	32	弥富市	63.2	32
豊明市	0.91	31	豊明市	0.90	32	豊川市	87.8	33	稲沢市	6.2	32	江南市	4.4	33	知立市	245	33	犬山市	63.2	32
東郷町	0.91	31	東郷町	0.89	34	豊根村	87.9	34	瀬戸市	6.1	34	西尾市	4.6	34	美浜町	247	34	清須市	63.0	34
豊川市	0.89	35	豊川市	0.88	35	東浦町	88.0	35	江南市	6.1	34	犬山市	4.7	35	一宮市	251	35	扶桑町	62.9	35
蟹江町	0.89	35	蟹江町	0.88	35	西尾市	88.1	36	知多市	6.1	34	稲沢市	4.8	36	弥富市	253	36	大治町	60.0	36
蒲郡市	0.85	37	蒲郡市	0.85	37	清須市	88.2	37	津島市	5.9	37	美浜町	4.8	36	春日井市	255	37	豊川市	59.5	37
瀬戸市	0.85	37	瀬戸市	0.84	38	稲沢市	88.5	38	豊橋市	5.7	38	愛西市	5.0	38	津島市	256	38	瀬戸市	59.0	38
扶桑町	0.84	39	扶桑町	0.84	38	一宮市	88.7	39	豊田市	5.6	39	岩倉市	5.5	39	清須市	257	39	稲沢市	58.9	39
大治町	0.84	39	大治町	0.83	40	半田市	88.7	39	尾張旭市	5.6	39	蟹江町	6.0	40	犬山市	263	40	岩倉市	57.8	40
一宮市	0.83	41	一宮市	0.82	41	蒲郡市	88.7	39	日進市	5.6	39	あま市	6.2	41	豊橋市	271	41	北名古屋	57.3	41
阿久比町	0.83	41	江南市	0.81	42	豊橋市	89.0	42	一宮市	5.4	42	新城市	7.0	42	北名古屋	276	42	美浜町	57.1	42
江南市	0.81	43	阿久比町	0.81	42	新城市	89.8	43	弥富市	5.4	42	弥富市	7.0	42	豊川市	277	43	阿久比町	56.7	43
岩倉市	0.80	44	岩倉市	0.79	44	尾張旭市	90.0	44	長久手市	5.3	44	豊橋市	7.1	44	稲沢市	286	44	江南市	55.8	44
あま市	0.78	45	あま市	0.78	45	北名古屋	90.3	45	扶桑町	5.1	45	東栄町	7.3	45	南知多町	311	45	一宮市	55.6	45
津島市	0.73	46	津島市	0.73	46	常滑市	90.4	46	北名古屋	4.9	46	津島市	7.4	46	蒲郡市	351	46	あま市	51.9	46
美浜町	0.73	46	美浜町	0.70	47	知立市	91.0	47	半田市	4.8	47	春日井市	7.6	47	愛西市	355	47	津島市	50.6	47
愛西市	0.64	48	愛西市	0.65	48	東郷町	91.1	48	清須市	4.8	47	田原市	7.7	48	田原市	359	48	南知多町	47.4	48
新城市	0.62	49	新城市	0.61	49	犬山市	92.6	49	春日井市	4.7	49	幸田町	7.7	49	常滑市	403	49	新城市	46.5	49
南知多町	0.54	50	南知多町	0.53	50	東栄町	93.0	50	美浜町	4.2	50	大治町	8.6	50	新城市	457	50	愛西市	44.8	50
豊根村	0.26	51	豊根村	0.26	51	知多市	93.4	51	小牧市	4.2	50	豊根村	8.9	51	東栄町	950	51	設楽町	32.3	51
設楽町	0.24	52	設楽町	0.24	52	武豊町	94.5	52	大口町	3.6	52	設楽町	9.6	52	設楽町	1,009	52	豊根村	29.9	52
東栄町	0.18	53	東栄町	0.18	53	春日井市	94.7	53	武豊町	2.9	53	常滑市	15.0	53	豊根村	1,933	53	東栄町	28.0	53

(2) 主な財政用語の説明

○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、通所介護サービス特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

- 目的別歳出
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税込等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。
- 実質赤字比率
標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。

- 連結実質赤字比率
標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率
現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率
町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。
言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 実質収支比率
実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率
地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」
総合計画は、町政の平成18年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。
「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。